

広報さとり



発行日:2024年10月30日(NO.039) 発行所:トヨタ自動車労働組合
発行人:近藤大輔 編集人:井出さとり 印刷所:(株)トヨタエンタプライズ

議員任期の後半2年 裾野市の未来を見据え、 市民の声を政策に反映!

令和6年9月定例会にて、第34代裾野市議会議長に就任いたしました。実に12年ぶりの指名推薦(無投票)となり、指名推薦の重みを胸に刻んでいます。裾野市は現在、人口減少や少子高齢化、財政構造など多くの課題に直面しています。一方、ウーブン・シティの発表により、先端技術の研究開発拠点として注目を集めています。

議会の使命は、市民が日々の生活で豊かさを実感できる政策を実現することです。市民の代表が集う議決機関として、行政をしっかりと監視し、健全な緊張関係を保ちながら、建設的な議論ができる場が整うよう、議長として中立かつ公平な運営を目指します。



また、市民の声を政策に反映させるため、意見交換会などを通じて対話を深め、市民が参加しやすい仕組みを整備します。こうした取り組みを通じて、市民が「より良い裾野市」を実感できるよう努めます。

最後に、市民の期待に応え、信頼される議会を実現するため、改革を恐れず、積極的に挑戦し続け、透明性の高い議会運営を進めてまいります。今後とも、絶大なるご支援、ご指導とご協力を賜りますようお願いいたします。

市長・教育長に対して 議会から提言書を提出

裾野市議会は、市民団体の方々との意見交換を重ね、地域の課題に取り組んでいます。その一環として、学校での学びに距離感を感じている、いわゆる不登校児童生徒に対する適切な支援のあり方について調査を行ってきました。彼らに十分な学びの機会を提供し、適切なサポートを行うことが重要であるとの意見を踏まえています。

具体的には、「ふれあい教室運営者」や「障がい者基幹相談支援センター」の皆さまとの意見交換に加え、学校の余裕教室を活用して不登校傾向の子どもたちを支援している教職員との情報交

換を行い、課題の整理と対応策の検討を重ねてきました。その結果としてまとめた提言は、これまでの協議の成果です。

多くの関係者の皆さまのご協力に心より感謝申し上げます。今後も執行機関による真摯な対応に期待しています。



新東名スマートICの調査費補正予算で賛否拮抗

2024年度の一般会計補正予算案について、裾野市議会では新東名スマートIC事業計画に関する委託料1,950万円を巡る議論が行われました。補正予算案に含まれていたこの委託料を削除し、予備費に回す修正案が一部議員から提出されましたが、賛成者が少数で否決されました。結果として、補正予算案は原案通り可決されました。

この委託料の目的は、市内3エリア14ルートの中から新東名スマートICの設置可能性を検討し、設

置後の交通量や、企業による活用に伴う経済効果を調査することです。

修正案の提出者は、現時点での事業の必要性に疑問を呈し、「スマートIC設置の目的が明確でない」と指摘しました。

これに対して、修正案に反対する議員は「スマートICの必要性を明らかにするためには、交通量調査が不可欠だ」と述べました。この修正案の採決結果は、賛成8人、反対10人で、議長は採決には加わりませんでした。

本会議の採決では意見が分かれていましたが、最終的には補正予算案が承認されました。

代表質問で市民の安全や、市の持続可能な発展に向けた課題を提起

代表質問で市民の生活向上に向けた重要な提案を行った。今回の質問は、特に子どもたちの学びの環境整備と、財政健全化に焦点を当てた。

(特別教室のエアコン設置を要望)

記録的な猛暑が続く中、市内中学校で特別教室において熱中症が発生した事例を指摘した。子どもたちが安全かつ快適に学べる環境整備が、学校設置者の責務であると強調し、特別教室へのエアコン設置を要望した。具体的には、今年度中に設計を完了させ、来年度の猛暑に間に合うように施工する必要性を提言した。

これに対し、裾野市長は「災害級の猛暑や生徒の要望を踏まえ、特別教室へのエアコン設置を進める」と答弁。小中学校の音楽室と理科室に原則として設置し、学校ごとに利用率を考慮した教室選定を進めると説明。また、早急に必要な設計費を補正予算に組み込み、来夏までの設置完了を目指す方針を示した。

(財政非常事態宣言を再び発出しない対策)

二つ目の質問では、「二度と財政非常事態宣言を発出しないために、15年分の公債費予測を重視した財政見通しを毎年更新し、早急に経営戦略として公表すべきだ」と提案。市の財政運営が



市民生活に与える影響を考慮し、計画的な対策が不可欠であると強調した。

これに対し、副市長は「財政非常事態宣言の解除に向け、15年分の公債費比率と財政調整基金残高の推計を重視した財政見通しを毎年更新し、経営戦略として公表する」と回答した。

財政調整基金と公債費比率を「防衛ライン」として維持し、市政の発展と市民生活の両立を図る方針を示した。また、財政健全化を持続させるため、三つの重要な方針を令和6年度中に公表し、市民に対し丁寧に説明も行うとした。

市民の安全や市の持続可能な発展に向けた重要な課題提起を盛り込んだ代表質問に対する回答は、実現に向けた真正面の答弁内容となった。